

Hondaの交通安全情報紙



Since1971



Safety for Everyone

Honda はすべての人の交通安全を願い活動しています。

●編集室：本田技研工業株式会社 安全運転普及本部内 〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1 TEL 03(5412)1736 http://www.honda.co.jp/safetyinfo/

●編集人：吉田宏樹

※年間購読をご希望の方は、下記までお問合わせください。 (株)アストリエイティブ 安全運転普及本部係 TEL 03(5439) 1191 E-mail:sj-mail@spirit.honda.co.jp



SJ ホームページは

CONTENTS

特集①：福祉領域における Honda の活動の拡がり
福祉領域の安全運転教育を自動車教習所を核に普及拡大……①

特集②：自転車の交通事故防止に向けた取り組み
安全で快適な自転車の利用環境づくりをめざして……④

FRONT LINE / 「天下の公道」と生活道路に関する研究……⑥
TOPICS / 第15回全国自動車教習所教習指導員安全運転競技大会……⑥

指導者ファイル / 千葉県八千代市・交通指導員の皆さん……⑦
危険予測トレーニング (KYT) / 郊外の見通しの悪い交差点を横断する時 (自転車編)……⑦
SJ クイズ……⑦

SAFETY FOCUS / 福岡県北九州市・愛知県豊橋市……⑧

特集①
福祉領域における
Honda の活動の
拡がり

福祉領域の安全運転教育を 自動車教習所を核に普及拡大



津嘉山自動車学校に設置されているリハビリテーション向け「運転能力評価サポートソフト」

Honda が開発した福祉関連安全運転教育プログラムは多くの病院やリハビリ施設で活用され、全国7ヵ所にある Honda の交通安全センターの受講者も徐々に増えてきている。こうしたニーズは全国各地にあり、今後、交通安全センターだけでカバーするのは難しい状況である。そこで、運転復帰を希望される方が近隣地域で参加できるよう、Honda が連携している自動車教習所を通じて病院やリハビリ施設への普及拡大の展開を図っている。こうした取り組みを紹介するとともに、地域において、障がいをお持ちの方の運転復帰をどのように支援していくべきか、自動車教習所や医療関係者、研究者の意見をうかがった。

津嘉山自動車学校副管理者の興儀喜史さんは「病气などで運転を中断した方が、運転免許センターで臨時適性検査を受ける場合、その方とは不安を感じているはずだ。当

この2校には3月よりサポートソフトを設置。さらに、各校が自操プログラムを提供できるように教習指導員の養成を行う予定だ。2校を通じて、医療関係者にサポートソフトと自操プログラムを紹介することにより、病院やリハビリ施設との連携を図り普及拡大につなげることがねらいである。

既に、サポートソフトは全国80ヵ所以上の病院やリハビリ施設で導入され、自操プログラムは全国7ヵ所にある Honda の交通安全センターで展開し、運転復帰をめざす方々が受講している。

その一方、全国各地での受講ニーズにこたえていくため、自動車教習所との連携はたいへん重要であると考え、その第一歩として、Honda が連携する自動車教習所である津嘉山自動車学校（沖縄県南風原町）と、弘前モータースクール（青森県弘前市）の協力のもと、サポートソフトと自操プログラムのさらなる普及拡大に向けた取り組みをスタートさせた。

Honda の福祉関連安全運転教育プログラムには、リハビリの方の運転に対する評価や訓練をサポートするためのソフトであるリハビリテーション向け「運転能力評価サポートソフト（以下、サポートソフト）」と、実車による教育プログラム「自操安全運転プログラム（以下、自操プログラム）」がある（3面参照）。

サポートソフトの評価結果をもとに今後に向けたアドバイスをを行う

5月20日、運転復帰をめざしている照屋弘さん（56歳）が那覇市障がい者生活支援センターゆいゆい・相談員の知念貴之さんと津嘉山自動車学校を訪れた。照屋さんは病気のため、5年間クルマの運転から遠ざかってきたが、症状が改善したことから、1年ほど前から運転の再開を病院に相談。そして、この日、津嘉山自動車学校独自の実車による運転

客観的なデータを示す ことで、納得性が高まる

校では、そうした方の不安を少しでも取り除きたいと思い、相談を受け付けています。毎月1〜2件は相談があり、今後ますます増えていくことが予想されます。まずは、病院などへのサポートソフトの導入を促進するため、当校にサポートソフトがあることを県内の医療関係者に告知して、視察にいらしてほしいと考えています。また、自操プログラムについても、7月に教習指導員向けの研修を実施する予定です。Honda のノウハウを活用し、運転復帰をめざす方を支援していきたい」と話す。



技能訓練を受けることになった。

最初は教習コースでの実車による訓練。教習車両の助手席には同校検定・指導課主任の仲原英久さん、後部座席には知念さんが乗車した。照屋さんは左半身が不自由なため、ハンドルを操作しやすくするための旋回ノブを取り付けられている。外周コースを数周し、教習車両に慣れると、信号交差点や一時停止場所で仲原さんの指示通りに右左折する。

照屋さんの運転を観察しながら、仲原さんは「右手だけでハンドルを操作するので、両手に比べて素早く動かせません。そのため、交差点を曲がる時に大回りになっています。右左折する前に速度を控えておくことでカバーできます」とアドバイスする。この後、照屋さんはS字やクランクなどの課題にも取り組んだ。

休憩をはさんで、サポートソフトによる訓練が始まる。まずは運転反応検査。画面上に表示されるランプの点滅を確認し、ランプの色別に定められた操作に対する反応の速さや正確さを測定する。

仲原さんは検査の結果を提示し、「反射的な動作が遅く、突発的な出来事に対して反応が遅れる傾向にあります」と、照屋さんに説明していく。

最後は、危険予測体験。シミュレーション上の市街地コースを走行する。運転反応検査と同じように、走行結果をもとに仲原さんが「全体的に速度が高くなっています。その分、危険を見つけた時に急ブレーキになっていました。今後は危険を感じたら、アクセルから足を離して速度を落とし、ブレーキをかける準備をするようにしてほしい」と評価を行った。

初めてサポートソフトを使ったという仲原さんはそのメリットを次のように話す。「照屋さんの場合、実車とサポートソフトの両方で、動作や反応時間が遅いという傾向がみられました。実車の時には感覚的にしか伝えられないことが、サポートソフトでは客観的データとして示すことができ、ご本人も納



津嘉山自動車学校の教習コースでの実車による訓練



北と南で進む 運転復帰への支援

得して結果を受け入れていただけです。今回は先に実車訓練を行いました。あらかじめサポートソフトで運転の傾向を把握しておいたほうが効果的だと感じました。実車の部分においても、今後はホンダの自操プログラムを活用することで、よりきめ細かいアドバイスができると思います」。

病院と警察、教習所の連携が必要不可欠

2時間の訓練を終えた照屋さんは「実車の訓練ではブレーキやアクセルをきちんと踏めるのが心配で、期待より不安でいっぱいでした。当たり前のことですが、アクセルを踏むとクルマが進むということが実感できて、とてもうれしかった。実車やサポートソフトでの体験を通じて、速度が高いことや交差点での安全確認が不十分であることがわかったので、そうした点に気がつけて訓練を続けたいと思います。来年2月に、自分のクルマに仲間たちを乗せて、プロ野球のキャンプを見に行くことが目標です」と感想を語った。

照屋さんの訓練を見守った知念さんは「サポートソフトは運転復帰をめざす高次脳機能障害のある方々にとって、重要な役割を果たしていくと思います。『自分は運転できるのか、できないのか』悩んでいる方が、自分の運転を客観的に確認できる手段です。より多くの場所でサポートソフトが利用できるよう



津嘉山自動車学校副管理者の與儀喜史さん(写真左)と、検定指導課主任の仲原英久さん(写真右)

になってほしい」という。

サポートソフトは簡易に設置ができ、場所をとらないので病院など医療機関での普及が期待できると話すのは、(一社)沖縄県作業療法士会会長の比嘉靖靖さんだ。

「サポートソフトによるシミュレーターでの評価と、自操プログラムによる実車での評価を組み合わせることで、より多面的な評価ができるようになります」と、自動車教習所での実車訓練の重要性を訴える。



(一社) 沖縄県作業療法士会会長の比嘉靖靖さん

沖縄県作業療法士会では自動車運転のリハビリに関する定期的な勉強会を立ち上げるなど、運転復帰をめざす方を支援するための体制づくりを始めている。「病院と警察、自動車教習所の連携が必要不可欠です。警察や自動車教習所の皆さんと現状を共有し、意見交換をしていきたいと考えています」。その第一歩として、1月に行われた「自動車運転リハビリテーション研修会」(主催:沖縄リハビリテーション研修会)(主催:沖縄リハビリテーションセンター(病院))に沖縄県作業療法士会は共催。研修会では、沖縄県警察本部交通部運転免許課による「障がい者運転適性相談の実施要領について」の講演を盛り込むなど、医師や作業療法士、警察との情報交換の場となったそう。

「何らかの障がいにより身体が不自由になると、運転はもう無理だと諦めてしまいがちです。運転可否の最終的な結果はわからなくても、私たちが再開への道筋を示してあげることによって前向き

特集① 福祉領域における Honda の活動の拡がり

「十分な教育やトレーニングができる場と機会を提供する」

弘前モータースクールでは7月、教習指導員を対象にホンダの交通教育センターのインストラクターによる自操プログラムに関する研修会を実施する予定だ。グループ校での展開も見据え、青森モータースクール(青森県青森市)、



弘前モータースクール副校長の高橋理さん

「十分な教育やトレーニングができる場と機会を提供する」

弘前モータースクールも、サポートソフトとともに自操プログラムを取り入れる方針だ。弘前モータースクール副校長の高橋理さんは「私たちは初心



弘前医療福祉大学保健学部医療技術学科作業療法学専攻講師の成田旬生さん

八戸モータースクール(青森県八戸市)、浪岡モータースクール(青森県青森市)の教習指導員も参加することになっている。

「臨時適性検査を経て免許を更新しても、事故を起こしたら、当然、運転している本人の責任となります。そうした事態を避けるために十分な教育やトレーニングが必要です。そうした場と機会を提供し、自分の運転特性を正しく認識してもらい、それを補う運転身に付けるためのお手伝いをしたい」と、高橋さんはいう。

弘前医療福祉大学保健学部医療技術学科作業療法学専攻講師の成田旬生さんは、こうした弘前モータースクールの取組みに期待を寄せている。「最初に安全なシミュレーター(サポートソフト)で評価し、問題なければ実車による評価に移行するという仕組みは、青森県にはありません。実車を使っている評価やトレーニングは病院単独では不可能で、自動車教習所にもないのです。特に、右足が不自由な方が運転する場合、左足でアクセルとブレーキを操作することになるので、安全な場所で行うためのトレーニングを重ねる必要があります。左足での操作に慣れたとしても、目の前に危険が現れた際に右足のように急ブレーキ

運転できる可能性があれば 支援していくべき

「青森県では退院した後、クルマの運転ができないと困る方が多いと思います。運転できるようなものになることは、その方の社会参加を後押しし、生活の質を上げることに繋がります。そのため、運転できる可能性のある方に対しては、できるだけ支援していきたいと思っています。」

以前、青森県内の作業療法士に、今までに脳卒中になった方から運転再開に関する相談があったかについてアンケートをとったところ、「相談はあるが、どう対応したらいいかわからない」という回答が多かったそうだ。作業療法士が積極的に関与していくべきだと考えた成田さんは、こうした相談に取り組みやすくなるため、平成26年4月に「脳卒中者の自動車運転再開マニュアル(青森県版)」を作成し、県内の作業療法士に配布した。このマニュアルには、運転再開の相談を受けた時の対応と、運転を再開するために必要な情報が網羅されている。「それまでは、運転免許センターへの運転適性相談を案内することしかできていませんでしたが、マニュアルを配布したことで、運転再開のためのリハビリテーションプログラムの実施例、運転免許制度や臨時適性検査の解説、自動車改造の知識(運転補助装置の購入・取り付け)など、より具体的な情報を作業療法士から提

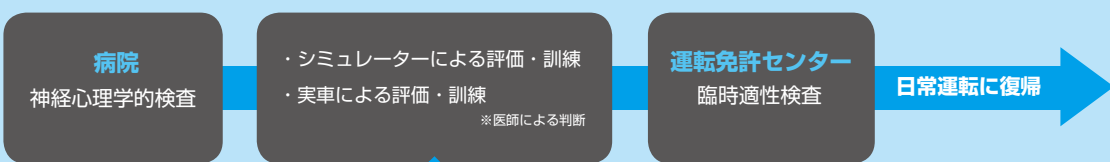


成田さんが作成した「脳卒中者の自動車運転再開マニュアル(青森県版)」

「脳卒中などにかかって身体の一部に麻痺が残っていても、重度の高次脳機能障害がなければ運転を再開できる可能性は十分にある」と、成田さんはいう。

「青森県では退院した後、クルマの運転ができないと困る方が多いと思います。運転できるようなものになることは、その方の社会参加を後押しし、生活の質を上げることに繋がります。そのため、運転できる可能性のある方に対しては、できるだけ支援していきたいと思っています。」

●運転復帰までの流れ



Hondaの福祉安全運転教育プログラム

運転能力評価サポートソフト

四輪での運転復帰に向けて、運転に対する評価・訓練をサポートするソフトで、付属のペダルやハンドルを利用し、反応の速さや正確さ、動作や集中力、判断力を測定。その結果を健常者のデータと比較し、年代別の5段階評価で運転レベルを知ることができる。シミュレーション上の運転コースは、難易度に応じて様々な運転環境を用意。認知・判断・運転操作の複合的動作を楽しみながら行うことで、リハビリのモチベーションを保てるようバリエーションに富んだ構成となっている。



自操安全運転プログラム

四輪での運転復帰をめざす身体が不自由な方を対象としたプログラムで、安全運転に必要な「走る」「曲がる」「止まる」といった基本行動を実車走行による体験を重ねることで、運転操作・感覚を把握できる内容になっている。



Hondaの福祉関連安全運転教育プログラム(「運転能力評価サポートソフト」「自操安全運転プログラム」)に関心をお持ちの医療機関、福祉団体の方は下記にご相談ください。

本田技研工業(株) 安全運転普及本部 TEL:03(5412)1736

「脳卒中などにかかって身体の一部に麻痺が残っていても、重度の高次脳機能障害がなければ運転を再開できる可能性は十分にある」と、成田さんはいう。

「青森県では退院した後、クルマの運転ができないと困る方が多いと思います。運転できるようなものになることは、その方の社会参加を後押しし、生活の質を上げることに繋がります。そのため、運転できる可能性のある方に対しては、できるだけ支援していきたいと思っています。」

以前、青森県内の作業療法士に、今までに脳卒中になった方から運転再開に関する相談があったかについてアンケートをとったところ、「相談はあるが、どう対応したらいいかわからない」という回答が多かったそうだ。作業療法士が積極的に関与していくべきだと考えた成田さんは、こうした相談に取り組みやすくなるため、平成26年4月に「脳卒中者の自動車運転再開マニュアル(青森県版)」を作成し、県内の作業療法士に配布した。このマニュアルには、運転再開の相談を受けた時の対応と、運転を再開するために必要な情報が網羅されている。「それまでは、運転免許センターへの運転適性相談を案内することしかできていませんでしたが、マニュアルを配布したことで、運転再開のためのリハビリテーションプログラムの実施例、運転免許制度や臨時適性検査の解説、自動車改造の知識(運転補助装置の購入・取り付け)など、より具体的な情報を作業療法士から提

「脳卒中などにかかって身体の一部に麻痺が残っていても、重度の高次脳機能障害がなければ運転を再開できる可能性は十分にある」と、成田さんはいう。

「青森県では退院した後、クルマの運転ができないと困る方が多いと思います。運転できるようなものになることは、その方の社会参加を後押しし、生活の質を上げることに繋がります。そのため、運転できる可能性のある方に対しては、できるだけ支援していきたいと思っています。」

以前、青森県内の作業療法士に、今までに脳卒中になった方から運転再開に関する相談があったかについてアンケートをとったところ、「相談はあるが、どう対応したらいいかわからない」という回答が多かったそうだ。作業療法士が積極的に関与していくべきだと考えた成田さんは、こうした相談に取り組みやすくなるため、平成26年4月に「脳卒中者の自動車運転再開マニュアル(青森県版)」を作成し、県内の作業療法士に配布した。このマニュアルには、運転再開の相談を受けた時の対応と、運転を再開するために必要な情報が網羅されている。「それまでは、運転免許センターへの運転適性相談を案内することしかできていませんでしたが、マニュアルを配布したことで、運転再開のためのリハビリテーションプログラムの実施例、運転免許制度や臨時適性検査の解説、自動車改造の知識(運転補助装置の購入・取り付け)など、より具体的な情報を作業療法士から提

※ Hondaでは、病院や福祉施設で送迎を担うドライバーを対象にした「移送安全運転教育プログラム」も提供しています。